

令和元年6月
一橋大学

平成31年度一橋大学一般入試（前期日程）第二次試験

出題の意図等 【地理歴史等】

世界史

I

問1は、東ヨーロッパの中世におけるキリスト教化と国家形成について、問うものである。解答：ハンガリー王国、ベーメン王国（ボヘミア王国、チェコ王国）、ポーランド王国（クロアチア王国、モラヴィア王国も可）。問2は、イングランドの模範議会やフランスの三部会など、ヨーロッパにおける身分制議会の成立過程とその機能を適切に理解しているか、それが近代にかけてどのように展開・変容したか説明できるかを評価する。

II

インド、北アメリカを舞台とする植民地獲得戦争を繰り広げた英仏の動向を、ヨーロッパにおける列強諸国の勢力争いと関連付けながら説明することが求められる。そのうえで、この争いに最終的に勝利したイギリスがアメリカ独立戦争での敗北という挫折はありながらも、19世紀に最盛期を迎える植民地帝国の建設に向けて、その基盤を固めたことを理解しているかどうかを問う。

III

問1の解答例は、中共（中国共産党）である。問2は、中国国民党と中国共産党との関係について、時期毎の国内外の情勢を踏まえつつ適切に理解できているかを問うたものである。両者の関係は時期によって敵対・競合関係と合作関係とが入れ替わるため、①第一次国共合作、②北伐と中国共産党の排斥、③南京国民政府期における両者の敵対、④満州事変以降の抗日意識の高まりと第二次国共合作、⑤第二次大戦後の国共内戦期という各時期の状況を踏まえた上で、それぞれの時期の出来事を示す用語を正確に用いつつ、全体の流れを整合的に論述することを求めた。

* 語句の解答はあくまでも一例であり、示した以外の解答を排除するものではない。

日本史

I

本問は、日本の産業の発達を古代から江戸時代までの長期的な時間軸のなかで捉え直すことを通じて、改めて前近代の社会経済史的な重要性を問うものである。問1では、まず史料『小右記』の記述から、そこで語られている公領と荘園という二者を認定し、その量的関係を想起しながら、鎌倉時代までの両者の比重の変化を記述し、つぎに大田文の成立理由に絡めながら、実際の公領と荘園の比重がどうであったのかを推定する能力を問うた。(a)の解答は、大田文。問2の解答は、調・庸。問3の解答は、(ア)絹、(イ)紙、(ウ)陶磁器。問4では、天保の改革と同時期に萩藩と佐賀藩で行われた藩政改革の内容を、中心的推進者の氏名とそれぞれの藩の特徴をあらわす改革の具体的な内容について理解し記述する能力を問うた。(d)の解答は、天保の改革。

II

本問は、大戦間期における日本の都市社会の変化について、社会階層、文化、メディア、教育、社会思想等の視点からの理解を問うものである。問1は、この時期の都市化と工業化の進展の下で大きな影響力を持ちはじめていた俸給生活者の性格について、問2は、その家族や子どもを取りまく状況と教育の動向をメディアの動きと絡めて理解、表現する力を問うた。問3は、大衆化する社会の下で世論形成に影響を与えたメディアとしての総合雑誌について、問5では、社会の格差の広がりという時代状況の中で存在感を増した社会主義思想の動向についての理解と表現力を問うた。語句の解答は、問1は、新中間層、問4は、改造、問5は、日本資本主義論争。

III

本問は、①国民の政治的権利、②思想・表現の自由、③天皇制という日本近現代史の重要な論点に関して、戦前と戦後の根本的な変化を問うものである。問1では、戦前の参政権および衆議院の権限がいかに制限されたものであったのか、それが戦後にいかに変革されたのかについて、貴族院や天皇大権の問題なども含めて総合的に説明することが求められる。問2では、GHQが人権確保のために発したいわゆる「人権指令」の内容とそれに対する日本政府の対応について理解しているかどうかを問う。問3では、いわゆる「天皇の人間宣言」の中で「架空ナル観念」を天皇自らが否定した理由について、戦争の原因や天皇制の存続問題などとの関連を踏まえたうえで、簡潔に説明することが求められる。

*語句の解答はあくまでも一例であり、示した以外の解答を排除するものではない。

地理

I

アジア、アフリカ、南米諸国の首都移転を題材として、発展途上国の都市化、都市問題の特徴と、都市計画の有効性の関連を考えさせることを意図している。問1は、首都移転した国の旧首都の都市問題と首都移転後の問題を問うことで、発展途上国の都市問題の要因と特徴についての理解を確認すると共に、新都市建設＝都市間機能分担政策の限界を説明させる。旧首都の問題として過剰都市化、首位都市化による一極集中、スラムや非公式経済の拡大などの特徴を、また首都移転の限界については財政上の制約等により経済機能の分散が進まなかったことなどを説明できるか問う。問2は、臨海部の旧首都と内陸部の新首都という空間的パターンには、植民地支配、貿易における沿海部の開発から独立後の国土の均衡ある開発という国民国家的要請の時代へと変化したという歴史的背景が対応していることを説明できるか問う問題である。問3は、現在のエジプトの首都移転を題材に、過去の首都移転と異なり、新首都に経済機能も持たせる計画であること、グローバル化する経済や物流と関連している点を考えさせる問題である。

II

市場経済移行のなかでロシア連邦の穀物生産と畜産が経験した変化について出題し、関連して、旧ソ連解体とともに独立した中央アジアの一国の経済についての理解を問う。問1は、ヨーロッパロシア南部の乾燥した自然条件が耕作放棄地の森林化を妨げ、また肥沃な土壌が穀物生産を促すことを、北部と対比させながら説明する力を問う。問2は、ウズベキスタンについて、ロシア等への移民送り出しの背景にある経済的特徴を、一次産品に依存する同国の実態に言及しながら説明させる。問3は、統計数値の示す変化を適切に記述しつつ、自由貿易を行うロシアが国内産業の立て直しと食料自給の課題に直面するようになったことの説明を求める。問4は、ウクライナ危機後のロシアの対欧米輸入規制が肉類自給率改善の基調を促したことを、ミルク・酪農品の生産・輸入動向と対比させつつ説明させる問題である。

III

多国籍企業の立地条件に関連する東南アジアの産業・資源・エネルギー・政治等の状況と多国籍企業の社会的責任についての理解を問う。問1の正解はA タイ、B ベトナム、C ミャンマー、D ラオス。問2は、ラオスでは山岳地帯にメコン川が流れているため水力発電が盛んなことについての理解を問う。問3は、ミャンマーが2011年に民政移管したことと、それに伴った欧米の貿易制裁解除や外資進出に関連した国内政策の変化についての理解を問う。問4の正解は、14, 16, 18。問5では、多国籍企業の進出が発展途上国に雇用創出や技術移転、税収

増加などをもたらしうる反面、例えば法整備の緩さにより環境問題や労働者の人権問題などが生じる可能性があることなどを踏まえ、多国籍企業の社会的責任として期待されることについて多面的に論じさせることを意図している。

倫理，政治・経済

I

設問 I は 20 世紀ドイツの哲学者アドルノに関する文章を手掛かりに、フランクフルト学派の思想について問うものである。問 1 は『啓蒙の弁証法』とその著者であるフランクフルト学派のホルクハイマーとアドルノについての知識を問うとともに、近代啓蒙（近代的理性）は自由な文明社会を築くものと考えられていたのになぜナチズムのような野蛮が 20 世紀に生じたのかをという問いに対して彼らがどのように答えたのかを適切に理解しているかどうかを見る。問 2 は、フロイトの超自我・自我・エスの概念を適切に理解した上で、フロイトが人間の自我の成り立ちをどのように理解したのかを説明できるかどうか、そのフロイトの理論が問題文中に示されているホルクハイマーとアドルノの悲観的な理性観とどのように関連しているのかについて、適切に考察することができるかどうかを見る。

II

設問 II は、「司法制度改革審議会意見書」を手掛かりとしながら、日本における司法権及び違憲審査制度について問うものである。問 1 は、大日本帝国憲法のもとでの司法権及び違憲審査制度について、説明を求めている。これは、基礎的な知識の有無を問う趣旨である。この知識があることによって、下線部①が説明している日本国憲法のもとでの制度の意義がよりよく理解されるだろう。問 2 は、日本国憲法のもとで違憲審査制度が設けられたにもかかわらず、十分に機能してこなかった「背景事情」について、説明を求めている。このことは、新聞記事などでも論じられていることである。本問は、教科書にとどまらない幅の広い知識と思考力を計ろうとする趣旨である。

III

日本の急速な少子高齢化・人口減少は、社会保障制度の持続可能性を脅かしていると言われる。その指摘を理解するために、まず問 1 では、1973 年を福祉元年として社会保障の拡充が図られた理由が問われる。高度経済成長の過程で生まれた歪みや社会の変化が、社会保障の充実を求める国民の声の高まりにつながっていったことを理解することは、その後の社会保障給付の伸びを理解する上で重要となる。問 2 では、高齢化により社会保障給付が継続的に増え続ける一方で、人口減少により労働力や国内消費の伸びが抑えられ、主として勤労者が納める税や社会保険料により給付が賄われるという日本の社会保障制度の特徴のために、その給付と財源の乖離が拡大し、持続可能性が脅かされることになるという説明が期待される。

ビジネス基礎

I

本問の問 1 では、表のデータを正確に読み取ることができるかどうかを問うている。1995 年から 2015 年までの 20 年間で、絶対的な水準としては、日本の労働生産性は増加しているが、大幅に労働生産性を伸ばしている国が多数あり、日本が年々順位を落としていることを指摘する。問 2 においては、答え方はさまざまであり、論理的な記述ができていることが重視される。ひとつの解答の方向性としては次のようなものが考えられる。まず労働生産性が何に依存するかを明確に指摘する。ここでは従業員ひとりあたりの付加価値としての労働生産性が問題になっているので、製造業に従事する就業者数を減らすか、同じ就業者数で多くの付加価値を生み出すか、それらを同時に行うことで増加する。産業特性として付加価値が高くなる精密機械や医薬品・バイオテクノロジーなどの分野を強くすることが考えられる。IoT の生産プロセスにおける活用など生産の ICT 化、新しい生産技術の導入も、就業者を少なくしつつ付加価値を高めることができ労働生産性を高めうる。表の上位の国々の特徴をこういった労働生産性を高める要因と結びつけて論じればよい。

II

本問は電子商取引について基本的な課題に関する理解を問うている。電子商取引は、物理的な店舗を持たなくとも、24 時間取引ができる等の利点があり、多くの企業がその導入を積極的に進めている。しかし、その一方で、企業がそれを実施するためには、例えば、個人情報保護、偽装（なりすまし）、販売チャネル間の調整、システムの開発や維持、デジタルを活用したマーケティングスキルの獲得、顧客やパートナーとの信頼関係維持、物流の効率化に対応しなければならない。本問はこれらの問題を、企業の課題として説明することが求められている。例えば、持続性、利益追求、ブランド価値向上等の視点から説明することが考えられる。なお、取引相手が消費者ではなく、企業として、課題を述べることも可能である。

III

本問は二つの内容、つまり「代替的発電手段の限界」を説明することと、「解決策についての自分の考え」を述べることを求めるものである。一つ目の限界についてであるが、火力発電等に比べ、個々の代替的発電方式にそれぞれどのような限界があるのか、という点だけを「個別的に」説明するだけでは十分ではない。たとえば「様々な次元の発電コスト」が火力発電等より大きい、あるいは（その時点で）必要とされる発電量が物理的に供給できない、といった「総括的な」理由により現在のところ完全な代替が難しい、あるいは不可能であることを述べるのが望ましい。

二つ目の解決策については、一つ目の論点との整合的な意見であることが必要である。換言すれば、受験生各自の示した限界がいかなるものであったとしても、それを克服するために挙げられた方策が、最終目標である「環境保全のための二酸化炭素の削減」を行うために論理的に成り立つと考えられる内容であれば高く評価される。この場合、将来の科学技術の発達に期待するだけでなく、発達を促すための取り組みについて触れてあったり、日本だけではなく全世界での取り組みでなければ意味が無いため、それを行っていくための枠組みの概要・枠組み作りの手段などに触れてあったりすれば、より高い評価となる。